



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月13日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・投資アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	556,946	7.3	17,748	46.4	19,503	41.9	12,967	88.7
2020年2月期	519,218	1.4	12,119	△18.2	13,746	△16.2	6,870	△32.4

(注) 包括利益 2021年2月期 15,752百万円 (470.1%) 2020年2月期 2,763百万円 (△73.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	229.59	—	8.6	8.1	3.2
2020年2月期	121.56	—	4.7	6.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 73百万円 2020年2月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	251,032	157,504	62.7	2,787.27
2020年2月期	232,332	144,580	62.2	2,558.46

(参考) 自己資本 2021年2月期 157,421百万円 2020年2月期 144,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	29,047	△5,627	△3,887	63,767
2020年2月期	16,584	△10,775	△5,159	44,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,814	41.1	2.0
2021年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,106	24.0	2.1
2022年2月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		28.0	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	288,000	2.1	8,000	△23.0	8,800	△22.7	5,800	△23.9	102.69
通期	572,000	2.7	16,200	△8.7	18,000	△7.7	11,100	△14.4	196.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	57,649,868株	2020年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,171,181株	2020年2月期	1,170,812株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	56,478,886株	2020年2月期	56,524,135株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	7,688	20.2	2,336	13.6	3,030	14.1	2,972	6.7
2020年2月期	6,397	8.4	2,056	△20.5	2,655	△11.1	2,785	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	52.63	—
2020年2月期	49.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	105,192		66,357		63.1		1,174.87	
2020年2月期	101,554		63,673		62.7		1,127.35	

(参考) 自己資本 2021年2月期 66,357百万円 2020年2月期 63,673百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,095	5.7	1,085	△9.7	1,408	△5.8	1,403	△6.0	24.85
通期	8,229	7.0	2,233	△4.4	2,970	△2.0	2,960	△0.4	52.41

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2021年4月13日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、電話会議システムを使用したアナリスト向け決算説明会（電話会議）を2021年4月20日（火）に開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 仕入及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業活動の停滞による雇用環境の悪化や個人の外出自粛による消費低迷などが続き、総じて厳しい景況感で推移いたしました。また、政府による各種経済対策が講じられてきたものの、感染収束の時期が未だに見通せないことから、経済環境の先行きにつきましても極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、外出自粛に伴ういわゆる「巣ごもり消費」による内食需要が増加した反面、消費者心理の冷え込みによる節約志向や低価格志向が強まっており、今後も厳しい価格競争が続くことで、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下、当社は地域のライフライン企業として、お客様並びに従業員の安全・安心や健康面を最優先に感染防止策を講じた上で、日々の営業を継続してまいりました。お客様の消費行動として、来店頻度を減らし、商品をまとめ買いする傾向が年間を通して見られ、客数が対前期比で減少する一方、客単価は高止まりする状態が続いてまいりました。

2019年10月に本格稼働した新基幹システムは2年目に入り、需要予測型の自動発注システムの導入拡大及び全ての事業会社の単品販売データのリアルタイム連携などの業務改革(いわゆるデジタルトランスフォーメーション=DX)を推し進めてまいりました。2021年1月には「DX推進委員会」を組織化し、情報分析システムの利活用や、好事例の水平展開を図ることで販売力の強化並びに業務の効率化に取り組んでおり、システム統合によるグループ各社の更なるシナジー追求を図ってまいります。

㈱バローホールディングス、㈱リテールパートナーズ及び当社の3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」(以下「本同盟」といいます。)につきましても、取り組み2年目となる当連結会計年度において、生鮮食品及び加工食品の共同調達による原価低減や、本同盟限定商品による売上拡大など従来に増して定量効果を創出することができました。また、本同盟の規模を活用した消耗資材、店舗什器・備品などの共同購買による継続的なコスト削減効果を結実させると共に、ダイバーシティや人材育成、業務改革など様々な領域において3社間の先進的な事例やノウハウを共有し、単独企業での取り組み以上の価値創造を図ってまいりました。

アークスRARAカードにつきましても、感染症拡大防止の観点から店舗での入会キャンペーン活動が抑制される中、マイナポイント事業への参加やプリペイドカード会員の新規獲得などにより、会員数は1年間で約4万人増加し305万人となりました。

店舗展開につきましては、㈱道北アークスが2020年5月に「スーパーチェーンふじ」の小型店3店舗を閉鎖した一方で、同年6月に「スーパーアークス豊岡3条」を新規出店いたしました。また、㈱伊藤チェーンが同年7月に「イトーチェーンゆりあげ食彩館」を、㈱ラルズが同年11月に「スーパーアークス東苗穂店」を新規出店し、一方で㈱ユニバースが同年6月に「Uマート弘大前店」を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は344店舗(北海道220店舗、青森県38店舗、岩手県68店舗、秋田県1店舗、宮城県17店舗)となりました。その他、㈱ラルズ4店舗、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス6店舗、㈱道北アークス4店舗、㈱東光ストア3店舗、㈱伊藤チェーン1店舗の計20店舗の改装を実施いたしました(詳細は3ページの一覧表をご参照ください)。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,569億46百万円(対前期比7.3%増)、売上総利益は1,431億49百万円(対前期比9.2%増)、売上総利益率は25.7%(対前期比0.5ポイント増)となりました。スーパーマーケット事業の既存店売上高については前期比5.5%増加となり、その内訳は、客数が前期比3.1%減少、客単価は前期比8.9%増加となりました。また、緊急事態宣言発出期間において特売広告・ポイント倍増セールなどの販促企画を自粛したことなどから、営業利益は177億48百万円(対前期比46.4%増)、経常利益は195億3百万円(対前期比41.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、減損損失が9億87百万円減少したことなどにより129億67百万円(対前期比88.7%増)を計上することができました。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (3店舗)	スーパーアークス豊岡3条	2020年6月	㈱道北アークス
	イトーチェーンゆりあげ食彩館	2020年7月	㈱伊藤チェーン
	スーパーアークス東苗穂店	2020年11月	㈱ラルズ
改装 (20店舗)	ラルズマート真駒内上町店	2020年3月	㈱ラルズ
	ベルプラス都南プラザ	2020年4月	㈱ベルジョイス
	ビッグハウス零石店	2020年4月	㈱ベルジョイス
	ジョイス北上中央店	2020年6月	㈱ベルジョイス
	ベストプライス末広東店	2020年7月	㈱道北アークス
	東光ストア白石ターミナル店	2020年8月	㈱東光ストア
	スーパーチェーンふじ美瑛店	2020年9月	㈱道北アークス
	ユニバース八戸ニュータウン店	2020年9月	㈱ユニバース
	ビッグハウス花川店	2020年9月	㈱ラルズ
	スーパーアークスイースト	2020年10月	㈱ラルズ
	ジョイス水沢原中店	2020年10月	㈱ベルジョイス
	スーパーアークス矢巾店	2020年11月	㈱ベルジョイス
	東光ストア南郷7丁目店	2020年11月	㈱東光ストア
	イトーチェーン柴田船迫店	2020年12月	㈱伊藤チェーン
	スーパーアークス深川店	2021年2月	㈱道北アークス
	ビッグプロ	2021年2月	㈱ベルジョイス
	東光ストア南郷13丁目店	2021年2月	㈱東光ストア
ユニバース下長店	2021年2月	㈱ユニバース	
スーパーアークス士別店	2021年2月	㈱道北アークス	
スーパーアークス千歳店	2021年2月	㈱ラルズ	
閉店 (4店舗)	スーパーチェーンふじ春光店	2020年5月	㈱道北アークス
	スーパーチェーンふじ緑が丘店	2020年5月	㈱道北アークス
	スーパーチェーンふじ旭町店	2020年5月	㈱道北アークス
	Uマート弘大前店	2020年6月	㈱ユニバース

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、187億円増加し、2,510億32百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が195億77百万円、投資有価証券が28億99百万円増加した一方で、ソフトウェアが13億45百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、57億77百万円増加し、935億28百万円となりました。この主な要因は、未払金が18億28百万円、未払法人税等が24億3百万円、及び未払消費税等が15億85百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、129億23百万円増加し、1,575億4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が101億42百万円、その他有価証券評価差額金が26億24百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント上昇し62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して195億55百万円増加し、637億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、290億47百万円（対前期比75.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益191億55百万円、減価償却費82億21百万円、未払消費税等の増加額15億83百万円、及び法人税等の支払額35億41百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億27百万円（対前期比47.8%減）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出45億79百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出12億49百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、店舗の新規出店や建替新築に伴う有形固定資産の取得による支出やシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、38億87百万円（対前期比24.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入59億50百万円、長期借入金の返済による支出51億98百万円、及び配当金の支払額28億20百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、自己株式の取得による支出が減少した一方で、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	61.8	63.2	65.0	62.2	62.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	68.6	65.9	65.7	42.0	49.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.1	0.9	1.2	1.4	0.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	93.8	114.3	112.2	111.4	203.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍の影響が続く中、新型コロナワクチン接種の効果が期待されるものの、個人消費のみならず社会経済活動の回復の遅れが危惧されます。食品小売業界におきましても、先行き不透明感が強まる中、消費者の生活様式の変化や業態を超えた価格競争の激化など時代の大きな転換点を迎えており、業界再編の動きも一段と進むことが予想されます。

このような状況下、当社グループは「我ら生命防衛隊 技術デジタル 精神はリアル 災禍を転じて幸福と為す!」を年頭方針として掲げ、更なる地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

グループのDX推進の一環として、従来から進めてきた店舗業務の効率化を推進すると共に、RARAカード会員の購買情報と連携したマーケティング戦略を強化・推進してまいります。また2019年9月にアークスグループ入りした㈱伊藤チェーンは、約7ヵ月の統合作業を経て2021年3月よりアークス基幹システムが稼働するに至っております。

新日本スーパーマーケット同盟につきましては、3社間の好事例の共有や、これまで実施してきたスケールメリットを活かした協業に加え、SDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)へ本格的に取り組みを通して、地域社会の持続的な発展を目指してまいります。加えてコロナ禍を契機としたキャッシュレス決済増加への対応や、POSレジの新しい在り方などの協働も進めてまいります。

アークスRARAカードにつきましては、お客様の幅広い決済ニーズにお応えすることを目的として、現金・プリペイド払い一体型のカードを新たに発行することを予定しております。また、自社アプリの機能拡充とデジタル販促などを通じてお客様の利便性向上を目指し、様々な金融・決済ビジネスにも取り組んでまいります。

当社は2020年11月17日に栃木県下を中心にスーパーマーケット31店舗を展開する㈱オータニとの経営統合に向けた基本合意書を締結した後、2021年3月29日に最終契約である株式譲渡契約書を締結し、2021年4月14日のアークスグループ入りへ向けた準備を進めております。同社との経営統合により、当社の店舗展開地域は北海道から東北さらには北関東へと広がり、東日本エリアにおける地域のライフライン企業として、より一層の営業基盤の強化に努めてまいります。加えて「アークス・オータニ統合委員会」を設置し、同社における内部統制の強化や社内管理体制の整備を進める他、情報システムの統合等を通じたグループシナジーの創出を推進してまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、株式会社オータニのグループ入り後の業績が加算される一方、コロナ禍に伴い高まっていた巣ごもり消費がある程度落ち着き、価格競争の激化など経営環境が更に厳しくなると予想されることから、売上高5,720億円(対前期比2.7%増)、営業利益162億円(対前期比8.7%減)、経常利益180億円(対前期比7.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益111億円(対前期比14.4%減)を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

今後、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の大流行が世界的な規模で、または事業展開している地域で発生した場合であっても、地域のライフラインとして営業継続するために対応を行います。以下のリスクが想定されるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①従業員が感染するリスク

店舗従業員が感染した場合、行政機関と連携し対応いたしますが、消毒などに必要な期間や、店舗運営上に必要な従業員が確保できなくなる場合などに休業を余儀なくされる可能性があります。

②商品調達に関するリスク

グローバル化が進んだ現代において商品調達網は世界中に張り巡らされておりますが、感染症の更なる流行により生産、加工、物流各段階において作業が滞り、結果として適時適量の商品調達が出来なくなる可能性があります。

③消費動向に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の大流行に伴い日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、消費者の節約志向・低価格志向が強まることで過度の価格競争に陥り、適切な採算を確保できなくなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割、自己株式取得や増配等を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり25円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。1株当たりの期末配当金につきましては、2021年2月15日付の「2021年2月期(第60期)配当予想の修正(増配)に関す

るお知らせ」にて1株当たり3円増額の28円に修正することを公表しておりましたが、2021年2月期の連結業績並びに利益配分に関する基本方針に基づき再度検討した結果、さらに1株当たり2円増額し、30円とさせていただきますと存じます。これに伴い、予想年間配当金は1株当たり55円となり、前期実績より5円の増額となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金27円、期末配当金28円、年間配当金55円とさせていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、技術革新を含めた変化著しい経営環境や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も強化していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社15社及び関連会社3社の計19社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数13社)

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーンは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売、㈱ナイス、フーズは水産品の販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

㈱福原は観光ホテル業務を、㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。なお、観光ホテルにつきましては、2017年3月21日より休館しております。

② ビルメンテナンス事業(会社総数1社)

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業(会社総数1社)

㈱エルディは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業(会社総数2社)

㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業(会社総数2社)

㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構(㈱シジシージャパン)の取扱商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業(会社総数1社)

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

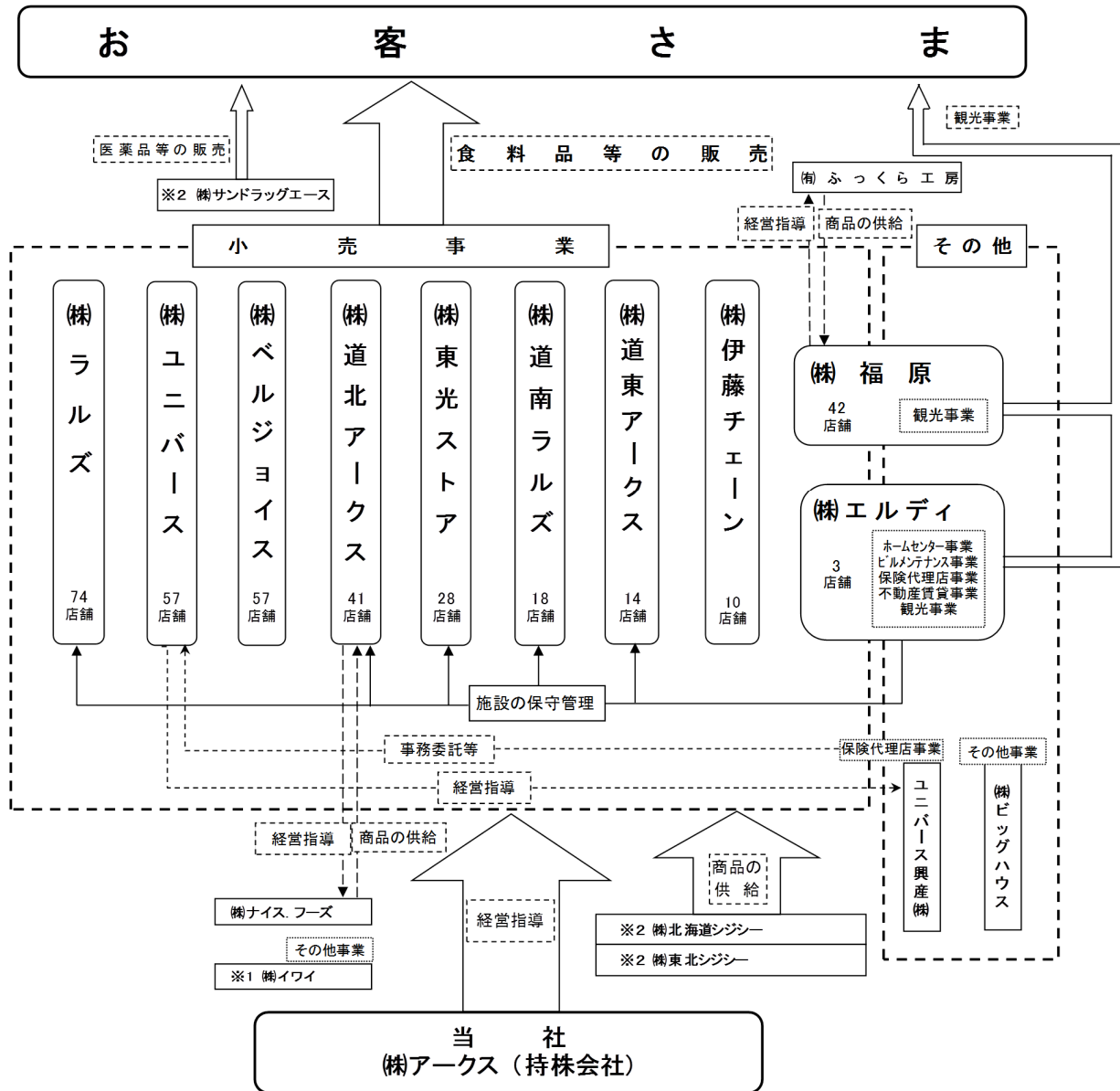
⑦ 建設事業(会社総数1社)

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

⑧ その他事業(会社総数1社)

㈱ビッグハウスはディスカウント事業の開発及び展開における指導と支援を行っております。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
 当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,258	63,835
売掛金	4,239	4,031
たな卸資産	15,070	14,519
その他	8,773	8,478
貸倒引当金	△63	△30
流動資産合計	72,277	90,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,202	130,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,077	△86,653
建物及び構築物(純額)	44,124	43,723
土地	68,283	68,651
リース資産	11,611	11,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,932	△7,257
リース資産(純額)	4,678	4,199
建設仮勘定	497	8
その他	26,634	27,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,199	△22,719
その他(純額)	4,435	4,599
有形固定資産合計	122,020	121,183
無形固定資産		
のれん	420	327
ソフトウェア	12,121	10,775
ソフトウェア仮勘定	80	356
その他	342	339
無形固定資産合計	12,965	11,799
投資その他の資産		
投資有価証券	7,492	10,392
長期貸付金	71	65
敷金及び保証金	10,947	10,676
繰延税金資産	5,555	5,177
その他	1,284	918
貸倒引当金	△283	△13
投資その他の資産合計	25,069	27,216
固定資産合計	160,054	160,198
資産合計	232,332	251,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,094	29,237
短期借入金	6,587	5,711
リース債務	1,360	1,119
未払金	6,241	8,070
未払費用	3,132	3,178
未払法人税等	2,401	4,804
未払消費税等	592	2,177
賞与引当金	2,435	2,825
ポイント引当金	3,625	3,788
その他	1,986	1,787
流動負債合計	57,458	62,701
固定負債		
長期借入金	10,084	11,411
リース債務	4,752	4,351
退職給付に係る負債	5,924	5,543
役員退職慰労引当金	1,112	1,132
長期預り保証金	4,492	4,314
資産除去債務	3,626	3,780
その他	300	293
固定負債合計	30,292	30,826
負債合計	87,751	93,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	105,394	115,537
自己株式	△2,751	△2,752
株主資本合計	148,845	158,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,095	528
退職給付に係る調整累計額	△2,249	△2,094
その他の包括利益累計額合計	△4,345	△1,565
非支配株主持分	81	82
純資産合計	144,580	157,504
負債純資産合計	232,332	251,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	519,218	556,946
売上原価	388,171	413,797
売上総利益	131,046	143,149
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,496	3,516
店舗賃借料	6,731	6,871
役員報酬	674	644
給料及び手当	49,316	51,896
賞与引当金繰入額	2,594	2,817
役員退職慰労引当金繰入額	52	65
ポイント引当金繰入額	7,638	7,329
退職給付費用	965	1,209
水道光熱費	8,535	7,957
租税公課	2,802	2,862
減価償却費	7,063	8,212
のれん償却額	58	93
その他	27,997	31,923
販売費及び一般管理費合計	118,927	125,401
営業利益	12,119	17,748
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	216	203
持分法による投資利益	83	73
業務受託料	426	587
ポイント収入額	384	377
補助金収入	24	39
その他	743	710
営業外収益合計	1,933	2,042
営業外費用		
支払利息	157	152
貸倒引当金繰入額	90	19
その他	58	114
営業外費用合計	306	286
経常利益	13,746	19,503
特別利益		
固定資産売却益	27	13
補助金収入	—	289
保険解約返戻金	30	12
その他	6	0
特別利益合計	65	316
特別損失		
固定資産除売却損	55	140
減損損失	1,476	488
その他	38	35
特別損失合計	1,570	664
税金等調整前当期純利益	12,240	19,155
法人税、住民税及び事業税	4,300	6,215
法人税等調整額	1,063	△32
法人税等合計	5,363	6,183
当期純利益	6,876	12,972
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,870	12,967

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	6,876	12,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,619	2,623
退職給付に係る調整額	△1,493	155
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△4,113	2,779
包括利益	2,763	15,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757	15,746
非支配株主に係る包括利益	5	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	25,054	101,424	△1	147,682
当期変動額					
剰余金の配当			△2,901		△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益			6,870		6,870
自己株式の取得				△3,649	△3,649
自己株式の処分		△57		899	841
連結子会社の増加に伴う増加			0		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	3,970	△2,750	1,162
当期末残高	21,205	24,996	105,394	△2,751	148,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	△756	△231	79	147,529
当期変動額					
剰余金の配当					△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益					6,870
自己株式の取得					△3,649
自己株式の処分					841
連結子会社の増加に伴う増加					0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,620	△1,493	△4,113	2	△4,111
当期変動額合計	△2,620	△1,493	△4,113	2	△2,949
当期末残高	△2,095	△2,249	△4,345	81	144,580

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	105,394	△2,751	148,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			12,967		12,967
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う増加			418		418
連結子会社の増加に伴う減少			△418		△418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,142	△0	10,142
当期末残高	21,205	24,996	115,537	△2,752	158,987

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,095	△2,249	△4,345	81	144,580
当期変動額					
剰余金の配当					△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益					12,967
自己株式の取得					△0
連結子会社の増加に伴う増加					418
連結子会社の増加に伴う減少					△418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,624	155	2,779	1	2,781
当期変動額合計	2,624	155	2,779	1	12,923
当期末残高	528	△2,094	△1,565	82	157,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,240	19,155
減価償却費	7,069	8,221
減損損失	1,476	488
のれん償却額	58	93
受取利息及び受取配当金	△272	△254
支払利息	158	152
固定資産除売却損益(△は益)	28	126
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△83	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	△259
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	239	162
売上債権の増減額(△は増加)	△1,101	208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149	552
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,222	261
仕入債務の増減額(△は減少)	1,787	141
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,198	1,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△559	1,583
差入保証金の増減額(△は増加)	14	△17
その他	△21	200
小計	21,128	32,493
利息及び配当金の受取額	246	238
利息の支払額	△148	△142
法人税等の支払額	△4,641	△3,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,584	29,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△96
定期預金の払戻による収入	96	96
有形固定資産の取得による支出	△9,923	△4,579
有形固定資産の売却による収入	270	300
無形固定資産の取得による支出	△2,250	△1,249
投資有価証券の売却による収入	108	115
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
貸付けによる支出	△14	△5
貸付金の回収による収入	10	12
差入保証金の差入による支出	△103	△241
差入保証金の回収による収入	770	365
預り保証金の返還による支出	△260	△152
預り保証金の受入による収入	197	57
その他	430	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,775	△5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	752	△300
長期借入れによる収入	7,625	5,950
長期借入金の返済による支出	△6,668	△5,198
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3,649	△0
配当金の支払額	△2,897	△2,820
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△317	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,159	△3,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649	19,532
現金及び現金同等物の期首残高	43,033	44,212
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	529	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の期末残高	44,212	63,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,558円46銭	1株当たり純資産額	2,787円27銭
1株当たり当期純利益金額	121円56銭	1株当たり当期純利益金額	229円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,870	12,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,870	12,967
期中平均株式数(株)	56,524,135	56,478,886

(重要な後発事象)

【取得による企業結合】

当社は、2020年11月17日開催の取締役会において、株式会社オータニ(以下、「オータニ」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2021年3月29日付で両社の経営統合に関する株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社オータニ
事業の内容 スーパーマーケットの経営
- ② 企業結合を行った主な理由

当社は、2002年11月のグループ発足以来、北海道・東北地方においてスーパーマーケット事業子会社9社を中心に344店舗を展開する食品流通企業グループを形成し、地域のライフラインとして豊かな暮らしに貢献するという共通の理念を掲げどころに事業を展開してまいりました。また、グループの一体運営をはかることで個々の構成企業がグループシナジーを享受すると同時に、事業子会社各社に適切な範囲で権限を委譲することを通じて、お客様との距離を短く保つ「八ヶ岳連峰経営」をグループ運営の基本に掲げ、企業価値の向上を図ってまいりました。

一方、オータニは、1946年6月の創業(1982年9月設立)以来、「お店はお客様のためにある」との経営理念の下、健康・本物志向のお客様ニーズに応える豊富な品揃えでお客様をお迎えするフードオアシスオータニと、徹底的なローコスト運営により地域一番の低価格で販売するスーパーオータニを、栃木県下を中心に合わせて31店舗展開し、地域におけるお客様の強固な支持基盤を築いてまいりました。

食品スーパーマーケット業界におきましては、長期に渡り低迷する消費環境の中、業種、業態を越えた激しい競争が常態化しております。そのような環境のなか、2019年10月に実施された消費増税による消費者の低価格志向はより顕著となり、加えて2020年の年初から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費者の購買行動のみならずライフスタイルそのものが変容させられるほどの大きな影響が生じており、今後の経営環境についても見通すことが極めて困難な時代を迎えております。

このような状況の下、オータニが創業以来築き上げてきた営業基盤と企業体質を更に強化させ、お客様満足度を一層向上させていくためには、アークスグループとの経営統合を通じて商品調達力、店舗運営力、及び情報システムなどの経営インフラ並びに展開力を最大限に活用し、グループシナジーを享受することで、地域経済に更に貢献できるとの判断に至りました。

当社におきましても、地域企業同士が大手企業に対抗していくための受け皿会社として企業と企業を結ぶ懸け橋になりたいという強い思いで事業を展開しており、本経営統合により従来の展開地域を越えて、広く北海道から北関東地方へと続く東日本エリアにおける食品流通企業グループを形成することが、当社のコーポレートステートメントである「豊かな大地に輝く懸け橋」に資するものと考え、対等の精神に則り、本基本合意書の締結に至ったものであります。

- ③ 企業結合日
2021年4月14日(予定)
- ④ 企業結合の法的形式
株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 取得する株式の数及び取得後の持分比率
2,636株(議決権所有割合:100.0%)

(3) 株式取得の対価の額
取得原価につきましては、株式譲渡契約書における秘密保持の定めにより非開示とさせていただきます。

5. その他

(1) 役員の異動

2021年5月25日付

① 代表取締役の異動

取締役会長 三浦 紘一 (現 代表取締役会長)

② 昇格予定執行役員

取締役副社長執行役員 古川 公一 (現 取締役専務執行役員)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	324,770	83.8	350,926	84.0	108.1
	衣 料 品	1,261	0.3	1,229	0.3	97.5
	住 居 関 連	16,014	4.1	17,350	4.2	108.3
	酒 類 等	33,141	8.6	35,060	8.4	105.8
	テ ナ ン ト	11,935	3.1	12,226	2.9	102.4
	計	387,123	99.9	416,793	99.8	107.7
その他	その他の事業	429	0.1	784	0.2	182.5
合 計		387,553	100.0	417,578	100.0	107.7

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	437,292	84.2	470,623	84.5	107.6
	衣 料 品	1,853	0.4	1,860	0.3	100.3
	住 居 関 連	20,855	4.0	22,821	4.1	109.4
	酒 類 等	38,920	7.5	40,877	7.3	105.0
	テ ナ ン ト	14,003	2.7	14,361	2.6	102.6
	不動産賃貸収入等	5,211	1.0	5,291	1.0	101.5
	計	518,137	99.8	555,835	99.8	107.3
その他	観 光 事 業	52	0.0	14	0.0	26.8
	その他の事業	1,027	0.2	1,096	0.2	106.7
	計	1,080	0.2	1,110	0.2	102.8
合 計		519,218	100.0	556,946	100.0	107.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業の商品区分を一部見直ししたため、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を見直し後の区分に組替えております。